【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第46期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 ジェコス株式会社

【英訳名】 GECOSS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弓 場 勉

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町6番7号

【電話番号】 (代表)03 - 3660 - 0777

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 早川 雄三

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町6番7号

【電話番号】 (代表)03 - 3660 - 0777

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 早川 雄三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ジェコス株式会社 西部事業本部

(大阪市福島区福島七丁目20番1号)

ジェコス株式会社 北関東支店

(さいたま市大宮区吉敷町一丁目31番1号)

ジェコス株式会社 千葉支店

(千葉市稲毛区小仲台二丁目 3 番12号)

ジェコス株式会社 横浜支店

(横浜市中区尾上町四丁目57番地)

ジェコス株式会社 名古屋支店

(名古屋市中村区那古野一丁目47番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	100,259	81,459	78,635	79,015	79,787
経常利益または 経常損失()	(百万円)	3,497	746	1,513	1,634	3,520
当期純利益または 当期純損失()	(百万円)	324	4,380	1,092	998	2,776
包括利益	(百万円)			1,153	1,360	2,830
純資産額	(百万円)	29,536	24,866	25,910	26,978	29,516
総資産額	(百万円)	106,577	89,745	85,340	90,867	90,159
1株当たり純資産額	(円)	811.24	683.01	711.68	741.04	810.77
1株当たり 当期純利益金額 または1株当たり 当期純損失金額()	(円)	8.90	120.30	29.99	27.41	76.26
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	27.7	27.7	30.4	29.7	32.7
自己資本利益率	(%)	1.1	16.1	4.3	3.8	9.8
株価収益率	(倍)	53.8	3.2	12.8	14.6	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	28	4,172	4,624	2,855	3,331
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,597	1,131	549	301	349
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,937	3,729	4,411	2,793	520
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	3,228	2,540	3,302	3,064	5,525
従業員数	(名)	1,266	1,252	1,163	1,148	1,127

- (注) 1 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
 - 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
 - 3 第42期、第44期、第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 4 株価収益率は、連結決算日における株価に基づいて算出しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	88,011	72,146	68,727	67,200	69,071
経常利益	(百万円)	3,540	923	1,243	443	2,156
当期純利益または 当期純損失()	(百万円)	750	4,351	818	749	2,335
資本金	(百万円)	4,398	4,398	4,398	4,398	4,398
発行済株式総数	(株)	36,436,125	36,436,125	36,436,125	36,436,125	36,436,125
純資産額	(百万円)	27,773	23,132	23,901	24,717	26,815
総資産額	(百万円)	102,441	85,515	81,369	86,535	84,968
1株当たり純資産額	(円)	762.81	635.37	656.50	678.93	736.58
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	12 (5)	8 (5)	8	8	8
1株当たり 当期純利益金額 または1株当たり 当期純損失金額()	(円)	20.59	119.52	22.48	20.56	64.15
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	27.1	27.1	29.4	28.6	31.6
自己資本利益率	(%)	2.7	17.1	3.5	3.1	9.1
株価収益率	(倍)	23.3	3.2	17.1	19.5	12.0
配当性向	(%)	58.3	6.7	35.6	38.9	12.5
従業員数	(名)	796	811	765	757	709

- (注) 1 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
 - 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
 - 3 第42期、第44期、第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 4 株価収益率は、貸借対照表日における株価に基づいて算出しております。

2 【沿革】

当社(旧 富士鉱業株式会社 昭和21年8月1日設立、昭和49年8月30日に山本建材リース株式会社に商号変更)は、昭和50年10月1日を合併期日として、旧山本建材リース株式会社の株式額面金額変更のため、同社を吸収合併いたしました。合併前の当社は、休業状態であり、したがいまして法律上消滅した旧山本建材リース株式会社が実質上の存続会社であるため、以下における記載は、すべて実質上の存続会社にかかるものを記載しております。

当社は、昭和43年6月20日、川崎製鉄㈱(現 JFEスチール㈱)の大型H形鋼、鋼矢板等の建設工事用仮設鋼材の賃貸、販売を目的として、山本産業㈱(昭和58年10月、川鉄商事㈱(現 JFE商事㈱)へ吸収合併)の全額出資により、資本金100百万円をもって、千葉県印旛郡白井町(現 千葉県白井市)に設立されました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和44年1月 名古屋営業所(現 名古屋支店)開設
- 昭和44年1月 技術部を設置、構造計算、図面作成業務開始
- 昭和44年4月 白井工場(現 東京工場)開設
- 昭和45年2月 名古屋工場開設
- 昭和45年6月 本店を東京都港区に移転
- 昭和46年11月 スチールセグメント製作開始
- 昭和47年4月 仙台営業所(現 東北支店)開設
- 昭和48年1月 一般建設業(建築工事業 とび・土工工事業)の東京都知事許可を取得
- 昭和49年6月 仙台工場開設
- 昭和49年10月 H形支保工製作開始
- 昭和50年4月 五光鉄構㈱を合併、長沼工場開設
- 昭和53年1月 コルゲートパイプ、ライナープレートの営業開始
- 昭和53年9月 千葉(現 千葉支店)、北関東(現 北関東支店)各営業所開設
- 昭和55年9月 横浜営業所(現 横浜支店)開設
- 昭和56年7月 建設機械の本格的営業開始
- 昭和56年12月 ソイル柱列式連続壁工法の施工を開始
- 昭和60年10月 (㈱ヤマケンレンタル千葉(現 連結子会社㈱レクノス)、同横浜(現 同㈱レンタルシステム芙蓉)を設立、小型建設機械賃貸の子会社による多店舗展開を開始
- 昭和61年1月 高所作業車の営業開始
- 平成2年4月 営業基盤を拡大のため川商建材リース㈱を合併、商号を川商リースシステム株式会社に変更合併により、大阪本社(現 西部事業本部)、岡山(現 岡山営業所)・広島・四国・九州支店、鹿児島営業所(現 南九州支店)、大阪・岡山(水島工場に改称)・福岡・鹿児島工場の各事業所を設置
- 平成6年7月 四国工場開設
- 平成6年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成7年4月 中国工場開設
- 平成8年9月 商号を川商ジェコス株式会社に変更
- 平成8年9月 株式が東京証券取引所市場第一部に指定
- 平成 9 年10月 北陸営業所(現 北陸支店)開設
- 平成11年4月 新潟支店開設
- 平成11年4月 日本海工場開設
- 平成11年7月 札幌営業所開設
- 平成12年6月 本店を東京都中央区に移転
- 平成12年8月 北海道工場開設
- 平成12年10月 GSS工法を開発
- 平成14年10月 連結子会社㈱レンタルシステム東京が同㈱レンタルシステム大阪を合併、㈱レクノスに商号変更、建機センター業務を㈱レクノスに移管し、建設機械事業を再編
- 平成16年1月 連結子会社㈱レクノスが㈱レンタルシステム四国および㈱レンタルシステム広島を合併
- 平成16年7月 商号をジェコス株式会社に変更
- 平成17年8月 東京工場および大阪工場がISO9001認証を取得(鋼製セグメントの製造)
- 平成17年10月 富里機械センター開設
- 平成22年5月 長沼工場が鉄骨製作工場認定のHグレードを取得
- 平成24年4月 岩手出張所(現 岩手営業所)開設
- 平成25年4月 北海道地区における事業を会社分割し、連結子会社であるジェコス北海道㈱に承継

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社ならびに関連会社)は、建設仮設材の賃貸および販売ならびに仮設工事の設計、施工等を主たる事業内容とする当社を中核として、各建設作業所における関連商品群を取扱い、総合的な営業活動を全国規模で展開しております。

(仮設鋼材事業)

仮設鋼材事業におきましては、当社ならびに連結子会社 4 社、関連会社 2 社にて展開しております。連結子会社ジェコス北海道㈱は北海道を中心に建設仮設材の賃貸および販売等を行なっております。一方、関連会社の協友リース㈱はH形鋼桁材等を保有、管理しており、当社はその提供を受けて顧客に供給しております。また、関連会社の北日本建材リース㈱は当社と建設仮設材等の賃貸借を行なっております。また、連結子会社トラック・エンド・メンテナンス・サービス㈱は、建設仮設材等の運送を行なっており、当社はその委託をしております。さらに、連結子会社リプロダクション㈱は、H形鋼の加工等を、連結子会社ジェコス工事㈱は仮設工事の安全施工に関する技術的支援等を行なっております。

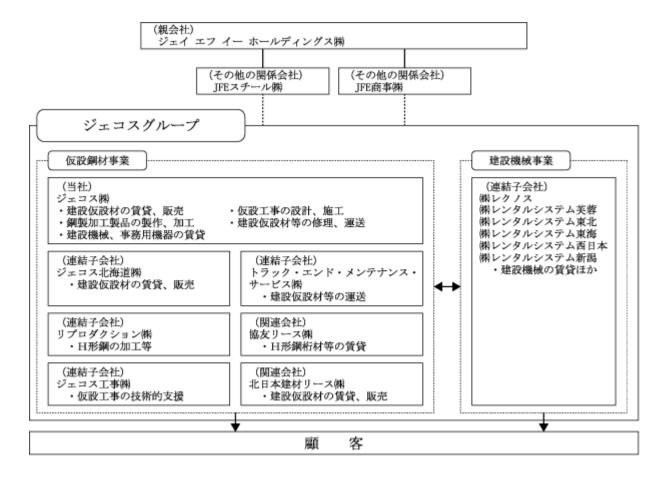
(建設機械事業)

建設機械事業におきましては、㈱レクノスほか5社の連結子会社が、それぞれの担当地域において営業活動を展開し、賃貸用建設機械および事務用機器を賃貸しております。また、当社と情報を共有化し、連携営業を行なうことで仮設鋼材事業とのシナジー効果の実現を図っております。

(親会社等)

ジェイ エフ イー ホールディングス㈱は、当社議決権数の39.35%、22.64%をそれぞれ有するその他の関係会社であるJFEスチール㈱ならびにJFE商事㈱の完全親会社であることから、間接保有により当社の親会社に該当いたします。また、当社が取扱う建設仮設材の一部は、JFEスチール㈱製の鉄鋼製品をJFE商事㈱から調達しております。

当社グループの概要図は下記のとおりであります。



(注) 北日本建材リース(株)は持分法非適用の関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	(被所有 所有割合	の所有 (百)割合 被所有割合	関係内容
(親会社) ジェイ エフ イー ホール ディングス(株) 8, 9	東京都千代田区	147,143	J F E グループ の経営戦略立案 ・管理	(%)	(%) 62.00 (62.00)	」FEスチール(株)、JFE商事(株)の 完全親会社であります。
(連結子会社) (様)レクノス	東京都江東区	90	建設機械	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 1名 資金援助 貸付金 68百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械等 において取引があります。
㈱レンタルシステム芙蓉	横浜市戸塚区	40	建設機械	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 1名 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械等 において取引があります。
㈱レンタルシステム東北	仙台市 宮城野区	100	建設機械	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員兼務 1名 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械等 において取引があります。
㈱レンタルシステム東海	浜松市東区	30	建設機械	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 1名 資金援助 貸付金 232百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械等 において取引があります。
㈱レンタルシステム西日本	福岡市東区	40	建設機械	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 資金援助 貸付金 140百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械等 において取引があります。
㈱レンタルシステム新潟	新潟市西蒲区	10	建設機械	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 資金援助 貸付金 30百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械等 において取引があります。

es the	4	資本金又は主要な事		議決権の所有 (被所有)割合		即泛中亞	
名称 	住所	出資金 (百万円)	の内容	所有割合 (%)	被所有割合(%)	関係内容	
ジェコス北海道㈱ 7	札幌市中央区	10	仮設鋼材	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 3名 営業上の取引 当社は同社に建設仮設材等を賃 貸しております。	
リプロダクション(株)	千葉県白井市	30	仮設鋼材	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 3名 営業上の取引 当社は同社に建設仮設材等の加 工を外注しております。	
ジェコス工事㈱	東京都中央区	30	仮設鋼材	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員出向 1名 当社従業員兼務 2名 営業上の取引 当社は同社に仮設工事について 取引があります。	
トラック・エンド・メンテ ナンス・サービス(株)	千葉県白井市	20	仮設鋼材	100.00		役員の兼任等 当社従業員出向 1名 当社従業員兼務 2名 営業上の取引 当社は同社に建設仮設材等の運 送を委託しております。	
(持分法適用関連会社) 協友リース(株)	千葉県 柏市	30	H形鋼桁材等の 賃貸	50.00		役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員出向 1名 営業上の取引 当社は同社からH形鋼桁材等を 賃借しております。	
(その他の関係会社) JFEスチール(株)	東京都千代田区	239,645	鉄鋼製品等の製 造		39.35 (0.01)	役員の兼任等 当社への転籍 4名 当社役員兼任 1名	
J F E 商事(株) 8	東京都千代田区	14,540	鉄鋼製品等の販 売		22.64 (2.84)	営業上の取引 当社は同社から商品等の仕入れを 行っております。	

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 - 2 連結子会社のうちには特定子会社に該当する会社はありません。
 - 3 連結子会社および持分法適用関連会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 - 4 議決権所有割合および被所有割合の()書きは、内数で間接所有の割合を示しております。
 - 5 役員の兼任等に記載されている当社役員兼任人数には、執行役員を含んでおります。
 - 6 連結売上高に占める売上高の割合が100分の10を超える連結子会社はありません。
 - 7 平成25年4月1日を効力発生日として、当社の北海道地区における事業を会社分割(簡易・略式吸収分割)により、承継しております。
 - 8 有価証券報告書を提出しております。
 - 9 有価証券届出書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
仮設鋼材	806
建設機械	321
合計	1,127

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	
709	39.3	13.8	5,531,875	

セグメントの名称	従業員数(名)
仮設鋼材	709
合計	709

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 - 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 - 3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には受入出向者及び社外への出向者は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使は相互尊重精神のもと機会あるごとに忌憚のない意見交換を行い意思疎通を図っており、健全かつ円滑な労使関係が確立しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(当社第46期)におけるわが国経済は、復興需要等に牽引される形で国内需要を中心に回復傾向が見られた一方、欧州債務問題による海外景気の停滞や円高の長期化等を受けて輸出が減少し、平成24年12月の政権交代以降明るい兆しは見えはじめたものの具体的効果として現れるまでには至らず、弱い動きで推移いたしました。

当社グループを取り巻く建設業界におきましても、震災復旧・復興関連工事を中心とした公共工事に動きがあったものの、企業の国内における設備投資に対する慎重な姿勢が変わらなかったこともあり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境のなか、当社グループは商品の拡販に努め、採算性を重視した受注活動を行うとともに、 調達コストの圧縮をはじめとする徹底したコスト削減を推し進め、収益力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、79,787百万円と前年同期比1.0%の増収となりました。利益面におきましては、営業利益で3,637百万円(前年同期比108.6%増)、経常利益で3,520百万円(前年同期比115.4%増)、当期純利益は2,776百万円(前年同期比178.2%増)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

(仮設鋼材事業)

仮設鋼材事業におきましては、平成24年4月1日付で、地域別・事業別の損益管理を一元的に行うことを目的とした本部制度の改編を実施し、材料と工事の一括受注の拡大と採算管理の水準向上に注力いたしました。また、震災復興需要の本格的立ち上がりに備えて岩手営業所を開設し、東北地区の営業活動にさらに機動的に対応してまいりました。

また技術面におきましても、当社の主力製品のひとつである「GSS工法(1)」に改良を加えた「新GSS工法」が、平成24年4月26日付で国土交通省が運営するNETIS(新技術情報提供システム)に登録されるなど、研究開発の成果が受注拡大、採算性向上に寄与いたしました。

以上の結果、仮設鋼材事業の売上高は71,712百万円(前年同期比2.1%増)、経常利益は2,267百万円(前年同期比219.8%増)となりました。

(建設機械事業)

建設機械事業におきましては、売上高は11,931百万円(前年同期比0.3%増)とほぼ横ばいとなりましたが、収益性を考慮した選別受注や賃貸単価の改善に注力した結果、経常利益は1,412百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

1 「GSS工法(ジェコソイルシステム工法)」は、土留め工事のひとつであるソイルセメント柱列壁工事の際に発生する産業廃棄物を低減することを可能とした工法です。同工法は、工法特許を取得しているほか、同工法に使用する「ジェコソイルシステム」は、(社)日本建設機械化協会の建設技術審査証明を取得しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して2,462百万円 (80.3%)増加し、5,525百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,331百万円(前年同期2,855百万円)となりました。

これは主に、資金財源として減価償却前の税金等調整前当期純利益4,935百万円を確保し、たな卸資産の減少による資金増加が2,720百万円となったのに対し、仕入債務の減少による資金減少が3,857百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、 349百万円(前年同期 301百万円)となりました。

これは主に、関係会社株式の売却による収入が447百万円となったのに対し、賃貸用建設機械の取得による支出が787百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、 520百万円(前年同期 2,793百万円)となりました。

これは主に、短期借入金が1,500百万円増加したのに対し、ファイナンス・リース債務の返済による支出が1,728百万円、前期末配当金の支払額が292百万円となったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

以下、「生産、受注及び販売の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

仮設鋼材事業における工場の主たる業務である、建設仮設材の復元修理作業並びに鋼製山留材等の建設仮設材及び 各種製品の製作加工について記載しております。

なお、建設機械事業は、生産に該当する事項はありません。

当連結会計年度の製作加工及び修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

X	分	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
	建設仮設材(百万円)	1,112	28.7
製作・加工	製品(百万円)	6,299	31.7
	小計(百万円)	7,411	16.9
修理	建設仮設材(百万円)	1,528	15.8
合計(頁	· 百万円)	8,939	16.7

(2) 受注状況

当社グループが取り扱う主要な商製品等については、出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注高の集計を行っておりません。

(3) 売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
仮設鋼材(百万円)	71,712	2.1
建設機械(百万円)	11,931	0.3
計(百万円)	83,643	1.8
調整額(百万円)(注)1	3,856	
合計(百万円)	79,787	1.0

- (注) 1 調整額は、セグメント間の内部売上高又は振替高の消去額であります。
 - 2 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先		会計年度 年 4 月 1 日 年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)		
清水建設株式会社	8,655	11.0	8,907	11.2		

3 【対処すべき課題】

次期の建設業界は、東日本大震災の復興事業の本格化、および平成24年度補正予算の執行により公共事業は堅調な動向が見込まれるものの、予算執行の時期にやや不透明感が残るものと見ております。一方、民間設備投資は下げ止まりの動きが見られることから、底堅く推移するものと想定されます。

このような経営環境において、当社は平成25年4月1日付で実施した営業部門、工事部門の再編により、材料と工事の一括受注の拡大と採算管理の水準向上をさらに推し進めるとともに、調達コストの圧縮をはじめとした全社的な経費削減をより一層推進し、堅実な収益基盤の確立に努めてまいります。

また、平成25年4月1日付で橋梁事業推進部を設立し、仮設橋梁事業について横河工事株式会社と連携して強化に取り組むなど、周辺分野の需要拡大への対応にも注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設業界に対する依存度について

当社グループの主たる取引先は建設会社であり、事業環境としては建設業界の事業環境と一体であります。したがって当社グループの経営成績は民間建設投資および公共建設投資の動向により影響を受ける可能性があります。

(2) 与信管理について

当社グループでは取引先の信用度合による与信限度枠を設定し、不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の倒産により貸倒損失が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事故等による影響について

当社グループでは作業に従事する建設作業所や資機材の補修および修理工場において、安全・防災管理部のもと社員や協力会社の作業員に対して安全衛生管理の徹底、啓蒙活動を行っておりますが、予期せぬ事故による納入遅延や工期の遅れ等により、損失補償の責任を負う可能性があります。

(4) 価格変動の影響について

当社グループの取扱商品の一部(H形鋼等)は市況商品であり、仕入価格、販売価格等の変動など、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動の影響について

当社グループにおける事業活動への投資資金は金融機関からの借入金に依存しているため、金利の変動がある場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 株価の変動について

当社グループが保有している上場株式の株価が変動した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の価値下落について

当社グループが所有する固定資産について、収益性の低下や時価の下落に伴う資産価値の低下は、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害による影響について

地震や台風などによる大規模な自然災害や、その他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(会社分割契約)

当社は、平成25年1月31日開催の取締役会において、当社の北海道地区における事業を会社分割(簡易・略式吸収分割)し、当社の完全子会社であるジェコス北海道株式会社に承継することを決議し、平成25年4月1日付で会社分割をいたしました。

会社分割の概要は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

仮設鋼材事業において、環境問題対応、仮設工事とその周辺事業分野でのニーズ対応、安全性向上について、積極的に研究開発活動を行っております。研究開発の基本方針および目的は以下に掲げるとおりであります。

- 1.新商品・新工法の研究開発を通じ、得意先への要望に応え、新たな需要を創出する。
- 2. 既存の商品・工法・生産方法を改良、改善することにより、他社との選別化を図る。
- 3.既存製品の改良、改善および研究開発活動の成果に対する拡販活動を活発にする。
- 4. 工場の安全作業に関して、安全治具・装置を改良、改善することにより、労働災害の撲滅を図る。

前連結会計年度に発足した「技術開発委員会」を通じて、営業、調達、設計、施工、加工の各分野を横断した検討やニーズの発掘により、当連結会計年度において取り組んだ事業展開テーマは2件、技術開発テーマは13件、これらのテーマに関連した特許申請は3件であり、研究開発費の総額は9百万円となりました。また、技術力のレベルアップと新技術の発掘を目的として新たに「技術発表会」を開催しました。

これは、日常業務での工夫、アイデアを技術発表会を通じて技術の共有化や蓄積を図り、若手社員を中心とした自由な発想で新規事業や新工法・製品のアイデアを抽出し、将来の収益基盤となり得る開発テーマを探求することを目的とするもので、市場ニーズに合った研究開発活動を行うように努めております。

なお、当連結会計年度における研究開発活動の主な成果および概要は以下のとおりであります。

(1) ソイルセメント柱列壁工事

新GSS工法(新ジェコソイルシステム工法)

当社では、ソイルセメント柱列壁工事の施工に伴って発生する余剰泥土をリサイクルして産業廃棄物の発生量を抑制する「GSS工法」を開発し、平成17年に(社)日本建設機械化協会の建設技術審査証明を取得しております。

さらに、余剰泥土の分級機構を改良することにより、排出土砂を「建設発生土」あるいは「建設汚泥処理土」として再利用(再資源化)することが可能な「新GSS工法」を開発し、(社)日本建設機械化協会の建設技術審査証明を平成23年4月14日付で更新取得し、同工法を国土交通省が運営するNETIS(新技術情報提供システム)に平成24年4月26日付で登録しております。また、「ソイルセメント体造成工法における余剰液リサイクル工法」として平成25年2月22日付で特許として登録されました。

ソイルセメントの粘性土地盤用流動化剤利用工法に関する開発

粘性土地盤におけるソイルセメント柱列壁工事では、その地盤特性から、品質及び施工性の低下、セメントミルク使用量や余剰泥土発生量の増加などの課題があります。これに対し、粘性土地盤での品質、施工性の向上を目的として混合効率向上に効果のある流動化剤の活用に着目し、地盤中に注入するセメントミルク量を削減し余剰泥土発生の削減を可能にする工法に取り組んでおります。

(2) 高規格鋼アーチ支保工の製造方法に関する開発

近年、大断面トンネルにおいて従来の支保工では部材厚が大きくなるため、より高強度である高規格材HT590を使用した支保工の需要が高まっております。この需要に対応した高規格鋼アーチ支保工の製造技術の確立、製造コスト削減に関する技術開発に取り組み、商品化を行っております。

(3) 仮設橋梁事業

東日本大震災からの復興事業や国土強靱化策推進のため、老朽化したインフラ設備の補強、更新、補修工事の増加が見込まれております。これらの工事で必要となる仮設橋梁の需要も高まると想定され、既存の技術よりさらに経済的な構造、効率的な施工方法に関する技術開発に取り組んでおります。なお、平成25年4月1日付で橋梁事業推進部を設立しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して708百万円(0.8%)減少し、90,159百万円となりました。

これは主に、売却等によりたな卸資産が2,720百万円減少し、受取手形及び売掛金が1,213百万円、預け金が2,000百万円増加したこと、減価償却の実施等によって、リース資産を中心に有形固定資産が1,302百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して3,246百万円(5.1%)減少し、60,643百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が3,612百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して2,538百万円(9.4%)増加し、29,516百万円となりました。

これは主に、当期純利益2,776百万円を計上した一方で、前期末配当金291百万円(1株当たり8円)の支払いを実施したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備には、賃貸用資産としての賃貸用建設機械と事業所等の設備である一般の社用資産とがあり、費用対効果を十分比較検討のうえ各種の更新投資等を実施しております。

当連結会計年度における設備投資等の総額(取得価額ベース、無形固定資産含む)は1,304百万円であり、セグメントごとの設備投資等については、次のとおりであります。

仮設鋼材事業においては、工場設備の更新投資や場内作業の安全性向上を目的とした投資を中心に有形固定資産84百万円、業務効率化を目的としたシステム投資等を中心に無形固定資産134百万円の設備投資を実施しております。

建設機械事業においては、賃貸用建設機械等に1,387百万円の設備投資を実施しております。

また、当連結会計年度においては、営業能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

なお、「第3 設備の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末(平成25年3月31日)における当社グループの主要な設備(賃貸を目的とするものを除く)は、以下のとおりであります。

なお、帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

(1) 提出会社

事業所名 セグメントの		11/# o d sp	帳簿価額(百万円)						従業員数
(所在地)	名称	設備の内容	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	(名)
本社 (東京都中央区)	仮設鋼材	一般管理および 販売用設備	12	46		134	43	235	306
名古屋支店 (名古屋市中村区) ほか東日本地域 6支店1営業所	仮設鋼材	販売用設備	6	14			3	23	107
西部事業本部 (大阪市福島区) ほか西日本地域 4支店6営業所	仮設鋼材	販売用設備	11	9			7	27	150
東京工場 (千葉県白井市) ほか東日本地域 6工場	仮設鋼材	建設仮設材の修理、工事用機械の整備、加工用設備	1,618	243	5,607 (239) [131]		67	7,535	101
大阪工場 (大阪市西淀川区) ほか西日本地域 4工場	仮設鋼材	建設仮設材の修理、加工用設備	579	180	6,622 (187)		32	7,413	45
社宅、独身寮、保養 所等	仮設鋼材	福利厚生用等の 設備	229		253 (8)			482	
計			2,454	493	12,483 (433) [131]	134	152	15,715	709

(2) 国内子会社

会社名 セグメントの		初供の力容	帳簿価額(百万円)						従業員数
(所在地)	名称	設備の内容	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	(名)
(㈱レクノス(東京都江東区) および㈱レンタルシステム 東北(仙台市宮城野区) ほか建機レンタル会社4社	建設機械	建設機械の整 備、販売用設 備	451	20	328 (5)	1	12	812	321
リプロダクション㈱ (千葉県白井市) ほかその他の子会社3社	仮設鋼材	建設仮設材の 加工用等の設 備	4	39		15	1	59	97
計			456	58	328 (5)	15	14	871	418

- (注) 1 土地の[]書きは、賃借している土地の面積(外書き)を示しております。
 - 2 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。 (提出会社)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地の面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
本社 (東京都中央区)	仮設鋼材	事務所の建物		104
東京工場 (千葉県白井市)	仮設鋼材	工場の土地	94	94
名古屋工場 (愛知県半田市)	仮設鋼材	工場の土地、建物	37	80

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、3か年利益計画における基本方針に基づき、単年度利益計画において、需要動向、費用対効果を総合的に勘案し設備投資総額を計画しており、重要な案件については総額の枠内で個別に計画しております。

- (1) 重要な設備の新設等 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)		
普通株式	97,500,000		
計	97,500,000		

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年 6 月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	36,436,125	36,436,125		

- (2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】該当事項はありません。
- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成 9 年 5 月20日	3,312	36,436		4,398		4,596

(注) 上記の増加は、株式分割(分割比率 1:1.1)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

	1720-01-73								
	株式の状況(1単元の株式数100株)						₩=+ #		
区分	政府及び			その他の	外国法	法人等	個人	÷ı	単元未満 株式の状況 (株)
	地方公共 団体	並熙[茂]美]	取引業者	法人	個人以外	個人	その他	計	(株)
株主数(名)		40	29	110	61	9	13,271	13,520	
所有株式数 (単元)		41,800	3,846	231,449	11,768	47	74,787	363,697	66,425
所有株式数 の割合(%)		11.49	1.06	63.64	3.24	0.01	20.56	100.00	

- (注) 1 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ15単元及び9株含まれております。
 - 2 自己株式31,494株は、「個人その他」に314単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	14,298	39.24
JFE商事株式会社	大阪市北区堂島 1 丁目 6 番20号	7,195	19.75
ジェコス取引先持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	1,187	3.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,080	2.96
ジェコス社員持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	680	1.87
J F E 商事石油販売株式会社	岡山県倉敷市水島西通1丁目1938番地1	523	1.43
JFE商事コイルセンター株式 会社	横浜市金沢区鳥浜町7番地	511	1.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	470	1.29
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	447	1.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	432	1.19
計		26,823	73.62

- (注) 1 JFE 商事株式会社の住所は、株主名簿上に記載された登記上の本店所在地であり、東京本社の住所は東京都 千代田区大手町1丁目9番5号であります。
 - 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,338,300	363,383	
単元未満株式	普通株式 66,425		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,436,125		
総株主の議決権		363,383	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 - 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,500株(議決権15個)及び9株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジェコス株式会社	東京都中央区日本橋小網 町6番7号	31,400		31,400	0.09
計		31,400		31,400	0.09

- (注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。
- (9) 【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)	
当事業年度における取得自己株式	820	0	
当期間における取得自己株式	227	0	

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事業	業年度	当期間		
区分	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式					
消却の処分を行った取得自己株式					
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式					
その他()					
保有自己株式数	31,494		31,721		

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

(利益配分に関する基本方針)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題として位置付けており、配当金につきましては、安定的配当を念頭に置きつつ、毎期の業績、将来の投資計画、手元資金の状況と内部留保を総合的に勘案した上で決定する方針としております。

(当期の配当決定にあたっての考え方)

以上の方針に基づき、当期の配当につきましては、事業環境が不透明であったことから中間配当を無配とさせていただきましたが、期末配当は1株当たり8円とし、年間配当は8円となります。

(内部留保資金の使途)

内部留保資金につきましては、保有資機材や生産設備等の経営基盤の強化・拡充及び技術開発の原資に充てることで、業績及び財務体質の維持・向上を図り、株主に対する利益還元に資する考えであります。

(配当の決定機関および当事業年度に係る剰余金の配当に関する事項)

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は取締役会の決議によって会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

(決議)	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年 6 月27日 定時株主総会	291	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	516	499	450	416	779
最低(円)	298	335	274	278	334

⁽注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	562	550	594	777	740	779
最低(円)	445	496	541	576	588	669

⁽注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名		E	名		生年月日		略歴	任期	所有株式数
							昭和49年4月 平成10年7月 平成15年4月	川崎製鉄㈱入社 同社ステンレス・特殊鋼営業部長 JFEスチール㈱建材センター建材営		
代表取締役 社長		弓	場		勉	昭和24年 5 月10日生	平成16年6月 平成17年4月	業部長 同社ソウル事務所長 同社学務執行役員	(注) 1	14,600株
							平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月	同社専務執行役員 当社顧問 現職に就任		
							昭和52年4月	当社入社		
							平成10年4月 平成15年4月 平成18年6月	当社東部第1事業本部第6営業部長 当社理事、第1営業本部第6営業部長 当社取締役、第1営業本部長兼第6営 業部長		
代表取締役		石	橋	康	雄	昭和28年8月15日生	平成21年4月	当社常務取締役、第1営業本部長兼施工本部長	(注) 2	15,900株
							平成22年4月 平成24年4月	当社専務取締役(代表取締役) 代表取締役、専務執行役員、東日本大震 災復旧・復興協力班長		
							平成25年4月	現職に就任		
							昭和53年4月 平成12年4月	当社入社 当社第 2 営業本部第 7 営業部長		
							平成15年4月	当社理事、第1営業本部第7営業部長		
取締役		横	瀬		力	昭和29年9月6日生	平成19年 6 月 平成22年 4 月	当社取締役 当社常務取締役、管理本部長兼安全管 理本部長	(注) 1	9,231株
							平成24年 4 月 平成25年 4 月	ほかいな 当社取締役、常務執行役員、業務部長 現職に就任		
							昭和53年4月	当社入社		
取締役		Ш	由	増	里	昭和30年4月3日生	平成12年4月 平成15年4月	当社第 5 営業本部第 4 営業部長 当社理事、第 5 営業本部第 4 営業部長	(注) 1	21,000株
以间以		ш	.1.	78	23		平成19年6月	当社取締役、大阪営業本部長	(/_ / '	21,0004
							平成24年4月	現職に就任	-	
							昭和53年4月 平成16年4月 平成17年4月	当社入社 当社東北営業本部東北支店長 当社理事、東北営業本部長兼同営業本		
							平成20年6月	部東北支店長 当社取締役、東北営業本部長兼同営業 本部東北支店長兼北海道営業本部長		
取締役		阿	部	伴	眀	昭和30年7月11日生	平成24年 4 月	当社常務執行役員、東日本大震災復旧 ・復興協力班担当役員補佐、兼東北北	(注) 1	6,200株
							平成25年 6 月	海道事業本部長 現職に就任 (主要な兼職)		
							平成22年5月	ジェコス北海道㈱代表取締役(現任)		
							昭和56年4月 平成18年4月 平成21年4月	│ 日本鋼管㈱入社 │ JFEスチール㈱監査部長 │ 当社出向、経理部長		
取締役		早	Ш	雄	Ξ	昭和32年8月9日生	平成21年10月	当社理事、財務経理部長	(注) 1	4,000梯
							平成23年 6 月 平成24年 4 月	│ 当社取締役、企画本部長 │ 当社執行役員、財務経理部長兼事務管 │ 理部長		
							平成25年6月	現職に就任		
							昭和56年4月 平成18年4月	│ 川崎製鉄㈱入社 │ JFEスチール㈱西日本製鉄所(倉敷		
取締役		倉	智	達	Н.	昭和32年12月27日生		地区)総務部長	(注) 1	1,600株
17.0°F 12			-	~			平成23年4月 平成24年4月 平成25年6月	│ ダイワスチール㈱取締役 │ 当社執行役員 │ 現職に就任	(,_,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
							昭和50年4月	川鉄商事㈱入社		
							平成14年7月 平成17年4月	│ 同社関連事業部長 │ JFE商事㈱執行役員、関連事業部長		
監査役		鈴	木	和	幸	昭和26年9月2日生	平成20年4月	同社常務執行役員	(注)5	900梯
(常勤)		- `					平成21年4月	│ JFE商事ホールディングス㈱常勤顧 │ 問	(,	
							平成21年 6 月 平成23年 6 月	同社取締役 現職に就任		
							昭和50年4月 平成14年4月	当社入社 当社大阪営業本部管理部長		
監査役 (常勤)		河	野	浩	Ξ	昭和27年9月18日生	平成14年4月 平成18年4月 平成24年4月 平成24年6月	ヨ社へ阪昌栗平の高壁でのな 当社理事、事務管理部長 当社理事、監査役室主査 現職に就任	(注) 4	1,063株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
監査役		加納元雄	昭和25年7月30日生	昭和48年4月 平成8年4月 平成11年5月 平成15年4月 平成23年3月 平成23年6月	日本鋼管㈱入社 同社津製作所総務部長 同社監査部長兼監査役事務局長 JFE都市開発㈱監査役 同社監査役退任 現職に就任	(注) 5	400株
監査役		久留島 幹 司	昭和33年8月6日生	昭和57年4月 平成16年7月 平成25年4月 平成25年6月	川崎製鉄㈱入社 JFEスチール㈱スチール研究所研究 企画部総務室長 同社監査役事務局部長(現任) 現職に就任	(注) 3	株
				計			74,894株

- (注) 1 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 - 2 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 - 3 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 5 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 6 監査役 鈴木和幸氏、加納元雄氏及び久留島幹司氏は、社外監査役であります。

(執行役員の状況)

当社では、経営の意思決定および業務監督機能と業務執行機能を分離することで、権限と責任の明確化を図り、経営の意思決定と業務執行の迅速化ならびに機動的な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を採っております。平成25年6月27日現在の執行役員は、以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
社長	弓 場 勉	CEO
専務執行役員	石 橋 康 雄	社長補佐、営業・工事部門、技術部門、工場部門、加工部門の管掌、 東日本大震災復旧・復興協力班の担当、 兼東日本大震災復旧・復興協力班長
常務執行役員	横瀬力	総務部、安全・防災管理部、業務部、東京工場の担当
常務執行役員	田中増男	西部事業本部の担当、 兼西部事業本部長
常務執行役員	阿 部 伴 明	東北北海道事業本部の担当、 東日本大震災復旧・復興協力班担当役員補佐、兼東北北海道事業本部長
常務執行役員	橋本修身	加工技術部、長沼工場、橋梁事業推進部の担当
常務執行役員	鈴 木 章 夫	東部第1事業本部の担当、 東日本大震災復旧・復興協力班担当役員補佐、兼東部第1事業本部長
執行役員	岩本能成	中部事業本部の担当、 東日本大震災復旧・復興協力班担当役員補佐、兼中部事業本部長、工事統括部長
執行役員	西口正仁	東京技術部、大阪技術部の担当、 東日本大震災復旧・復興協力班担当役員補佐、兼東京技術部長
執行役員	早川雄三	財務経理部、関連事業部、監査部、事務管理部の担当、 兼財務経理部長
執行役員	倉 智 達 也	人事部、経営企画部の担当、 兼経営企画部長
執行役員	西田栄一	九州事業本部の担当、 兼九州事業本部長
執行役員	中富紀雄	技術総括部の担当
執行役員	松井智幸	東部第2事業本部の担当、 東日本大震災復旧・復興協力班担当役員補佐、兼東部第2事業本部長、営業統括部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的な責任が一層その重要性を増しているなか、経営の透明性・健全性・コンプライアンスを確保した活動を通じて社会に貢献するとともに、企業価値の最大化を目的とした内部統制を確立することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

当社は、この基本的な考え方に基づき、各ステークホルダーへの説明責任を重視し、適切な情報開示を行い信頼関係の構築に努めるとともに、監査機能の独立性を確保するなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

企業統治の体制

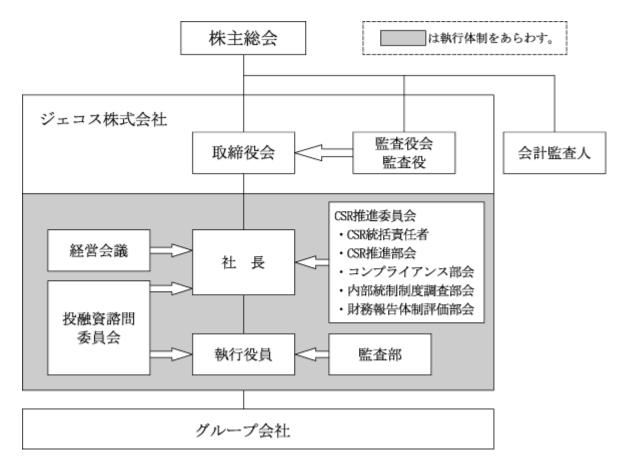
- 内部統制体制構築の基本方針
 - a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (イ)重要事項は取締役会において審議をすることとし、業務執行は代表取締役社長のもと、職務権限規程その 他関係諸規程に則り、各業務担当執行役員がこれに当たるものとする。
 - (ロ) C S R 推進委員会を設置し、内部統制システム構築に向け継続的見直し及び整備を行なうとともに、同委員会内に設置するコンプライアンス部会を中心に倫理ホットラインの適正な運用を図る。
 - (八)監査部により法令、規程等に則っているかの適正性の監査を行なう。
 - (二)関係法令の改正等に対しては各執行部門において適宜検証し、必要に応じ社内規程を改正するとともに継続的に見直しをするほか、コンプライアンス等について社内教育を行なう。
 - b 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制
 - (イ)取締役会議事録を作成するとともに、意思決定、職務の執行に係わる情報は、稟議規程、文書保存規程に則り、検索可能な状態で適正に保存、管理する。
 - (ロ)職務の執行上取扱う情報等は、情報管理規程、個人情報管理規程、情報システム・セキュリティ管理規程をはじめとする関連諸規程に則り適正に管理する。
 - c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (イ)業務執行上のリスクに関しては、業務担当執行役員の指示のもと継続的にその把握と対応に努めることとしており、重要事項に関しては必要に応じて関連諸規程にしたがい取締役会等において審議検討することとする。
 - (ロ)上記(イ)のほかCSR推進委員会と同委員会内に設置するコンプライアンス部会、内部統制制度調査部会、財務報告体制評価部会等により全社横断的にリスクの把握に努める。
 - (ハ)情報開示体制を整備し、適正な情報開示に努める。
 - (二)災害、事故等のリスクに関してはリスク管理規程を制定しリスク管理体制の充実を図る。

- d 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
 - (イ)毎月定例的に開催する取締役会において重要事項を決定するほか各取締役の業務の執行状況について報告するとともに、必要に応じて経営会議等会議体の審議を経て、職務権限規程等に則り決定する。
 - (ロ)取締役会等の会議体の審議の充実を図る。
 - (八)取締役会規程、職務権限規程、稟議規程等業務執行、意思決定に係わる社内規程を継続的に整備し、効率的 業務の執行がなされるよう図る。
 - (二)重要事項について取締役会その他で意思決定をする際には、関係する執行部門の意見を聴取するほか必要かつ適切な情報が提供されるよう図る。
- e 当社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の執行の適正を確保するための体制
 - (イ) J F E グループの一員として「 J F E グループ行動規範 」を遵守するとともに、当社を中心として形成する企業グループ全体として内部統制体制を構築する。
 - (口)関係会社管理規程に則り、子会社管理体制の充実を図る。
 - (八)子会社各社の状況を踏まえ、適宜各子会社において上記体制の整備を図る。
 - (二)当社グループ企業行動憲章を制定するほか情報開示体制の充実を図る。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項 監査役と事前に協議し、使用人を配置する。
- g 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立に関する事項 監査役室の使用人人事に関しては監査役と協議する。
- h 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役会、監査役への報告に関する体制
 - (イ)取締役、執行役員及び使用人は取締役会ほかの重要会議の開催を監査役に通知し、監査役はそれら重要な会議に出席し報告を受けることができるものとする。
 - (ロ)取締役、執行役員及び使用人は必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じその職務の執行状況について報告する。
- i その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
 - (イ)監査役の求めに応じて重要書類の閲覧など監査役監査に協力する。
 - (口)監査部と定期的に情報交換を行なえる体制を整える。
 - (ハ)会計監査人と定期的に意見交換を行なう体制を整える。
 - (二)子会社監査役と意見交換をし、また必要に応じて子会社及びその事業所を実地調査しその業務に関し監査できるよう協力する体制を確保する。

・企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であり、取締役7名、監査役4名(うち社外監査役3名)を選任しております。

企業統治の体制は以下のとおりであります。



- a 取締役は、毎月定例的に開催される取締役会において、業務執行の状況を報告しております。
- b 取締役会の意思決定、取締役の業務執行等については、各監査役が取締役会等に出席するほか、必要に応じて ヒアリングを行なうなど、監査を行なっております。
- c 経営会議は、代表取締役社長を議長とし、議長が選任した取締役により構成され、経営の基本方針、事業計画、 重要な設備投資、投融資に関して審議を行なっております。
- d 各部門の業務執行については、独立部署である監査部により定期的に監査を行なっております。
- e CSR推進委員会は、委員長である代表取締役社長を中心に、CSR推進部会、コンプライアンス部会、内部 統制制度調査部会、財務報告体制評価部会で構成され、事業継続を含めたCSR全般の事項について、全社的 に推進を図っております。なお、各部会の役割は次のとおりであります。
 - ・CSR推進部会...CSR全般に関し、検討、推進する
 - ・コンプライアンス部会…コンプライアンス事案の審議、その他コンプライアンスに関する事項に関し検 討、推進する
 - ・内部統制制度調査部会…内部統制体制に係わる事項に関し検討、推進する
 - ・財務報告体制評価部会…財務報告に係わる統制に関する事項について検討、推進する
- f 投融資諮問委員会は、総務部長、財務経理部長及び経営企画部長で構成され、重要な設備投資、投融資に関して審議を行なっております。

なお、当社は執行役員制度を採用しており、経営の意思決定及び業務監督機能と業務執行機能を分離し、経営に対する権限と責任の明確化を図っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、過半数の社外監査役で構成される監査役会を設置しており、各監査役は取締役会をはじめとする重要会議に出席するほか、会計、業務にわたり監査を実施するなど、社外取締役は選任しておりませんが、経営の監視等が十分機能していると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況といたしましては、各部門間の業務執行に関し相互牽制が働くよう、社内諸規程を定めるなど監視体制を整備しており、主なものは以下のとおりであります。

- a 申請部署の部長による経費等の支払承認の後、財務経理部による支払手続を実施することで、不正を未然に 防止する仕組みが確立されております。
- b 営業部門から独立した事務管理部において、売上債権、仕入債務の管理を実施することで、誤計上や債権回収 遅延を防止する仕組みが確立されております。
- c 財務経理部により、取引先の信用度合に応じた与信限度を設定することで、貸倒損失の発生を極少化する仕組みが確立されております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業の継続において内部統制体制の充実は最重要課題であると位置付けており、その一環として、リスク管理規程を制定し、経営危機発生時における対応等を定めているほか、CSR推進委員会を設置し、内部統制制度、コンプライアンス体制等の強化を図っております。加えて、特に災害等のリスクに対しては、総務部及び安全・防災管理部を中心に災害発生時の対応や連絡網の整備など、危機管理体制の充実を図っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門である監査部は、人員3名で構成され、他部署から独立しており、各部門の業務執行について定期的に監査を行っております。監査役会は、監査役4名(うち、社外監査役は3名)で構成され、取締役会をはじめとする重要会議に出席するほか、会計、業務にわたって監査を実施しております。

また、監査部、各監査役及び会計監査人は、定期的または必要に応じて意見交換を行い情報の共有化を図ることで相互の連携を高めており、内部統制部門はこれらの監査の求めに応じて必要な情報を提供する体制をとっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役3名のうち、鈴木和幸氏はその他の関係会社であったJFE商事ホールディングス㈱(現 JFE商事㈱)の出身であり、加納元雄氏はJFE都市開発㈱(現 JFEスチール㈱)の出身であります。また、同社外監査役久留島幹司氏は、その他の関係会社であるJFEスチール㈱の従業員を兼務しておりますが、これらのことが経営の適正な監視を阻害する要因とはならないと考えております。

なお、当社と各社外監査役との間に経営の監視機能の妨げとなる重要な取引関係・利害関係はありません。

当社は、社外監査役が取締役会をはじめとする重要会議において、提出会社から独立して社外の立場から必要に応じて意見を述べ、また監査役会においては、社外監査役として行った監査の報告をするとともに、他の監査役が行った監査について、必要に応じて社外の立場から意見を述べることを通じて企業統治に寄与するものと考えております。

また、当社は監査役4名のうち、3名が社外監査役であり、建設業界及び当社の業務内容により精通した監査役と、 社外の立場から忌憚なく意見等を述べ得る社外監査役によって、バランスの取れた実効性の高い監査が行われている ことから、社外監査役の選任状況については適正であると考えております。

なお、社外監査役は、内部監査部門である監査部、その他の監査役及び会計監査人と、定期的または必要に応じて意見交換を行い情報の共有化を図ることで相互の連携を高めており、内部統制部門は社外監査役の求めに応じて情報を提供する体制をとっております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、過半数の社外監査役で構成される監査役会を設置しており、上記の選任状況及び監査実施状況も踏まえ、社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については十分に確保できていると考えております。

なお、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりません。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額		対象となる				
(文員区刀 	(百万円)	基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	役員の員数 (名)	
取締役 (社外取締役を除く。)	149	103		12	34	5	
監査役 (社外監査役を除く。)	21	18			3	3	
社外役員	22	21			2	3	

- (注) 1 上記支給額には、平成25年6月27日開催の第46回定時株主総会決議に基づく役員賞与12百万円(取締役12百万円)を含んでおります。
 - 2 上記支給額のほか、平成24年6月28日開催の第45回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役 10名に対し97百万円、退任監査役2名に対し10百万円支給しております。
 - b 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の額に関しては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、業績等を勘案の上決定しております。なお、平成24年6月28日開催の株主総会決議による取締役報酬限度額(使用人兼務役員の使用人給与相当額を除く)は月額15百万円、平成18年6月29日開催の株主総会決議による監査役報酬限度額は月額6百万円であります。

株式の保有状況

- a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額 31銘柄 1,276百万円
- b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東鉄工業㈱	498,000	440	取引関係の維持強化のため
㈱間組	209,700	52	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,850	34	取引関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,800	21	取引関係の維持強化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	125,000	17	取引関係の維持強化のため
(株)テクノ菱和	33,164	14	取引関係の維持強化のため
安藤建設㈱	104,574	13	取引関係の維持強化のため
デンヨー(株)	10,000	10	取引関係の維持強化のため
㈱りそなホールディングス	23,500	9	取引関係の維持強化のため
㈱名古屋銀行	27,000	8	取引関係の維持強化のため
三井住友建設㈱	91,050	7	取引関係の維持強化のため
(株)千葉銀行	13,000	7	取引関係の維持強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	25,500	7	取引関係の維持強化のため
(株)アイチコーポレーション	16,000	6	取引関係の維持強化のため
(株)錢高組	40,000	6	取引関係の維持強化のため
東洋建設㈱	61,237	5	取引関係の維持強化のため
㈱西日本シティ銀行	17,655	4	取引関係の維持強化のため
飛島建設㈱	37,723	4	取引関係の維持強化のため
前田建設工業㈱	9,361	3	取引関係の維持強化のため
若築建設㈱	25,000	3	取引関係の維持強化のため
㈱千葉興業銀行	3,000	1	取引関係の維持強化のため
㈱富士ピー・エス	5,100	1	取引関係の維持強化のため
東亜建設工業(株)	5,000	1	取引関係の維持強化のため
青木あすなろ建設㈱	1,408	1	取引関係の維持強化のため
京浜急行電鉄㈱	506	0	取引関係の維持強化のため

みなし保有株式 該当事項はありません。

当事業年度 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東鉄工業㈱	498,000	765	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,850	46	取引関係の維持強化のため
㈱間組	209,700	44	取引関係の維持強化のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	7,800	29	取引関係の維持強化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	125,000	25	取引関係の維持強化のため
(株)テクノ菱和	36,451	15	取引関係の維持強化のため
安藤建設㈱	116,249	13	取引関係の維持強化のため
デンヨー(株)	10,000	12	取引関係の維持強化のため
㈱名古屋銀行	27,000	12	取引関係の維持強化のため
㈱りそなホールディングス	23,500	11	取引関係の維持強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	25,500	11	取引関係の維持強化のため
㈱千葉銀行	13,000	9	取引関係の維持強化のため
㈱アイチコーポレーション	16,000	7	取引関係の維持強化のため
三井住友建設㈱	91,050	7	取引関係の維持強化のため
㈱錢高組	40,000	5	取引関係の維持強化のため
飛島建設㈱	50,913	5	取引関係の維持強化のため
(株)西日本シティ銀行	17,655	5	取引関係の維持強化のため
前田建設工業㈱	9,361	4	取引関係の維持強化のため
東洋建設㈱	12,248	3	取引関係の維持強化のため
㈱千葉興業銀行	3,000	3	取引関係の維持強化のため
若築建設㈱	25,000	3	取引関係の維持強化のため
㈱富士ピー・エス	5,100	1	取引関係の維持強化のため
京浜急行電鉄㈱	824	1	取引関係の維持強化のため
青木あすなろ建設㈱	1,419	1	取引関係の維持強化のため
東亜建設工業㈱	5,000	1	取引関係の維持強化のため

(注) ㈱間組と安藤建設㈱は、平成25年4月1日付で合併し、㈱安藤・間に社名変更しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

c 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、継続監査年数は次のとおりであります。

公認会計	士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
	中島 康晴		
指定有限責任社員 業務執行社員	市之瀬 申	新日本有限責任監査法人	(注)
	中村 裕輔		

- (注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。
 - ・新日本有限責任監査法人において監査業務に従事した補助者の構成 公認会計士27名 会計士補等4名 その他4名

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、特別決議事項の審議を機動的に行なえるようにするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第 1 項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

F- ()	前連結会	会計年度	当連結会計年度		
区分	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	
提出会社	49		49		
連結子会社					
計	49		49		

(注) 当社と新日本有限責任監査法人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度および当連結会計年度)

当社の新日本有限責任監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であり、その他の業務に基づく報酬額はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度および当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入、同機構等の行う研修への参加を通じて、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等について的確に対応することができる体制の整備に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】 (1)【連結財務諸表】 【連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,064	3,525
受取手形及び売掛金	5, 6 30,324	5, 6 31,537
建設仮設材	26,780	25,250
商品	2,775	1,59
製品	382	41
仕掛品	248	31
原材料及び貯蔵品	360	25
繰延税金資産	693	1,01
預け金	-	2,00
その他	₃ 1,003	3 55
貸倒引当金	671	51
流動資産合計	64,957	65,93
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械	1,633	2,75
減価償却累計額	1,086	1,39
賃貸用建設機械(純額)	547	1,35
建物及び構築物	11,585	11,50
減価償却累計額	8,331	8,59
建物及び構築物(純額)	3,254	2,91
機械装置及び運搬具	6,756	6,78
減価償却累計額	6,060	6,23
機械装置及び運搬具(純額)	696	55
土地	13,311	12,81
リース資産	5,939	4,09
減価償却累計額	2,852	2,12
リース資産 (純額)	3,087	1,96
その他	1,029	99
減価償却累計額	851	81
その他(純額)	178	17
有形固定資産合計	21,073	19,77
無形固定資産	571	54
投資その他の資産		
投資有価証券	2,488	2,21
繰延税金資産	981	98
その他	1,256	99
貸倒引当金	460	27
投資その他の資産合計	4,265	3,90
固定資産合計	25,909	24,21
資産合計	90,867	90,15

有価証券報告書 (単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,034	25,422
短期借入金	18,900	20,400
リース債務	1,769	1,184
未払法人税等	328	367
賞与引当金	461	611
役員賞与引当金	23	12
受注損失引当金	87	59
その他	1,776	2,248
流動負債合計	52,378	50,304
固定負債		
長期借入金	6,350	6,350
リース債務	2,809	1,662
再評価に係る繰延税金負債	1,976	1,940
退職給付引当金	130	205
役員退職慰労引当金	240	181
その他	5	1
固定負債合計	11,510	10,339
負債合計	63,889	60,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	18,941	21,271
自己株式	15	15
株主資本合計	27,919	30,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310	364
土地再評価差額金	4 1,251	4 1,097
その他の包括利益累計額合計	941	734
純資産合計	26,978	29,516
負債純資産合計	90,867	90,159

(単位:百万円)

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】 【連結損益計算書】

前連結会計年度 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 (自 平成24年4月1日 至 平成24年3月31日) 至 平成25年3月31日) 売上高 79,015 79,787 65,371 64,941 売上原価 13,644 売上総利益 14,846 販売費及び一般管理費 給与諸手当 4,727 4,649 賞与引当金繰入額 395 539 6,778 6,022 その他 販売費及び一般管理費合計 11,900 11,210 営業利益 1,744 3,637 営業外収益 受取利息 1 1 受取配当金 36 27 持分法による投資利益 151 206 79 その他 133 営業外収益合計 322 314 営業外費用 支払利息 376 349 手形売却損 28 19 その他 27 62 営業外費用合計 431 431 経常利益 1,634 3,520 特別利益 51 投資有価証券売却益 特別利益合計 -51 特別損失 6 660 減損損失 特別損失合計 6 660 税金等調整前当期純利益 1,628 2,910 法人税、住民税及び事業税 335 521 法人税等調整額 295 387 法人税等合計 630 134 少数株主損益調整前当期純利益 2,776 998 少数株主利益 -当期純利益 998 2,776

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

		(1 = 1 = 7,313)
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	998	2,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	54
土地再評価差額金	225	<u> </u>
その他の包括利益合計	362	1 54
包括利益	1,360	2,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,360	2,830
少数株主に係る包括利益	-	-

(単位:百万円)

30,249

【連結株主資本等変動計算書】

当期末残高

前連結会計年度 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 至 平成25年3月31日) 株主資本 資本金 当期首残高 4,398 4,398 当期変動額 当期変動額合計 -当期末残高 4,398 4,398 資本剰余金 当期首残高 4,596 4,596 当期変動額 当期変動額合計 当期末残高 4.596 4,596 利益剰余金 当期首残高 18,230 18,941 当期変動額 剰余金の配当 291 291 土地再評価差額金の取崩 4 154 当期純利益 998 2,776 当期変動額合計 711 2,331 当期末残高 21,271 18,941 自己株式 当期首残高 14 15 当期変動額 自己株式の取得 0 0 当期変動額合計 0 0 当期末残高 15 15 株主資本合計 当期首残高 27,209 27,919 当期変動額 剰余金の配当 291 291 土地再評価差額金の取崩 4 154 998 2,776 当期純利益 自己株式の取得 0 0 当期変動額合計 710 2,331

27,919

有価証券報告書 (単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	174	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)	137	54
当期変動額合計	137	54
当期末残高	310	364
土地再評価差額金		
当期首残高	1,473	1,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)	222	154
当期変動額合計	222	154
当期末残高	1,251	1,097
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,299	941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)	358	208
当期変動額合計	358	208
当期末残高	941	734
純資産合計		
当期首残高	25,910	26,978
当期变動額		
剰余金の配当	291	291
土地再評価差額金の取崩	4	154
当期純利益	998	2,776
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	358	208
当期变動額合計	1,068	2,538
当期末残高	26,978	29,516

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	V. N. V.	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,628	2,910
減価償却費	2,282	2,025
減損損失	6	660
貸倒引当金の増減額(は減少)	83	336
賞与引当金の増減額(は減少)	23	150
退職給付引当金の増減額(は減少)	12	75
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	60
受注損失引当金の増減額(は減少)	29	28
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	10
事業再編損失引当金の増減額(は減少)	2	-
受取利息及び受取配当金	38	28
支払利息	376	349
持分法による投資損益(は益)	151	206
賃貸用建設機械売却損益(は益)	158	148
投資有価証券売却損益(は益)	-	51
売上債権の増減額(は増加)	2,594	795
たな卸資産の増減額(は増加)	4,404	2,720
その他の流動資産の増減額(は増加)	71	28
破産更生債権等の増減額(は増加)	188	131
仕入債務の増減額(は減少)	6,208	3,857
未払消費税等の増減額(は減少)	65	353
その他の流動負債の増減額(は減少)	75	37
その他の固定負債の増減額(は減少)	11	4
その他	20	75
小計	3,179	3,990
利息及び配当金の受取額	150	140
利息の支払額	388	350
法人税等の支払額	86	449
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,855	3,331

有価証券報告書(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
賃貸用建設機械の取得による支出	163	787
賃貸用建設機械の売却による収入	178	150
その他の有形固定資産の取得による支出	175	103
その他の有形固定資産の売却による収入	6	15
無形固定資産の取得による支出	244	153
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	-	25
関係会社株式の売却による収入	10	447
貸付けによる支出	1	1
貸付金の回収による収入	11	8
その他の投資による支出	19	57
その他の投資の回収による収入	101	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	301	349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,750	1,500
長期借入れによる収入	6,350	-
長期借入金の返済による支出	600	-
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,501	1,728
配当金の支払額	292	292
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,793	520
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	238	2,462
現金及び現金同等物の期首残高	3,302	3,064
現金及び現金同等物の期末残高	3,064	5,525

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社10社すべてを連結しております。

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

- 2 持分法の適用に関する事項
 - (1) 下記の関連会社 1 社に対する投資について持分法を適用しております。

協友リース(株)

- (2) 関連会社である北日本建材リース㈱につきましては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

建設仮設材

先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他のたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び一部の連結子会社が保有する賃貸 用建設機械については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用建設機械 5~9年

建物及び構築物 10~47年

機械装置及び運搬具 4~10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び執行役員(取締役である執行役員を除く)の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる受注契約について損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、執行役員(取締役である執行役員を除く)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事収入及び請負工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ヘッジ方針

金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることとしております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

当連結会計年度において、のれんは発生しておりません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度は13百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「貸倒引当金戻入額」に表示していた64百万円、「その他」に表示していた70百万円は、「その他」133百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
投資有価証券(株式)	870百万円	927百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	
258百万円	185百万円	

3 手形壳却未収入金

前連結会計年度(平成24年3月31日)

流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が717百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は3,018百万円であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が312百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は1,075百万円であります。

4 土地の再評価

連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

サログロンに十万日…十成17千3万			
	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	
再評価を行った土地の時価の下落 による期末における再評価後の帳 簿価額との差額	5,299百万円	5,292百万円	

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	945百万円	945百万円
	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
長期借入金	850百万円	850百万円

6 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。

当連結会計年度末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	116百万円	317百万円
支払手形	1,772	794

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(グルーピングの方法)

原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。

(遊休資産)

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
千葉県松戸市	遊休資産	土地	6

事業用資産、賃貸用不動産及び遊休資産について減損の要否を検討した結果、上記の遊休資産について将来における具体的な使用計画がないため、路線価を基にした正味売却価額により評価を行い、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(グルーピングの方法)

原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産、遊休資産及び処分予定資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。

(処分予定資産)

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
千葉県習志野市	社員寮	土地、建物及び構築物等	660

事業用資産、賃貸用不動産、遊休資産及び処分予定資産について減損の要否を検討した結果、上記の処分予定資産について、翌連結会計年度以降に売却する方針を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用等を減損損失として特別損失に計上しております。

その主な内訳は、土地494百万円、建物及び構築物86百万円、撤去費用等80百万円であります。

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による評価額を基礎として評価しております。

2 売上原価に含まれている収益性の低下に伴う簿価切下げ額は、次のとおりであります。

- 前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日
至 平成24年3月31日)	至 平成25年3月31日)
0百万円	

3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
33百万円	

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) 第 2 平成25年 3 月31日) 第 3 平成25年 3 月31日) 9 百万円

5 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 親会社株式売却益31百万円が含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(自 至	前連結会計年度 平成23年 4 月 1 日 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額		194百万円	114百万円
組替調整額			31
税効果調整前		194	83
税効果額		57	29
その他有価証券評価差額金	-	137	54
土地再評価差額金:			
税効果額		225	
その他の包括利益合計		362	54

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	36,436,125株	株	株	36,436,125株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	30,162株	512株	株	30,674株

- (注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
- 3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	291	8	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	291	利益剰余金	8	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
普通株式	36,436,125株	株	株	36,436,125株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
普通株式	30,674株	820株	株	31,494株

⁽注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	291	8	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	291	利益剰余金	8	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,064百万円	3,525百万円
預け金のうち3ヵ月以内に 現金化可能なもの		2,000
現金及び現金同等物	3,064	5,525

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、連結子会社において賃貸用資産として使用している建設機械であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
1 年内	1	1
1 年超	9	7
合計	10	9

(金融商品関係)

- 1.金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及びファイナンス・リース取引等によっております。デリバティブは、借入金の変動リスクを回避するために利用するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の債権は期日前に流動化を実施しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資及び長期運転資金に必要な資金調達を目的としたものであります。なお、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

また、営業債務や借入金及びリース債務は、流動性リスクを認識しております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動による支払利息のキャッシュ・フロー変動リスクを固定または軽減する目的でヘッジ会計を適用するもので、市場価格の変動リスクに晒されております。一方で、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項

- (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を定期的にモニタリングし、信用度合に応じて与信限度枠を設定することで不良債権の発生防止に努める体制を取っております。連結子会社についても、当社の信用管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券である株式は、投資取扱規程に従って、定期的に時価や投資先の財務状況等を把握するとともに、投資効果を勘案して保有状況を見直すことで市場リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、「金利スワップ取引管理規則」に基づき、財務経理部が一括して管理しており、財務経理部担当役員は取締役会において定期的に取引状況を報告することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき、財務経理部が資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注2)参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,064	3,064	
(2) 受取手形及び売掛金	29,673	29,673	
(3) 投資有価証券	1,377	1,377	
資産計	34,113	34,113	
(1) 支払手形及び買掛金	29,034	29,034	
(2) 短期借入金	18,900	18,900	
(3) 長期借入金	6,350	6,398	48
(4) リース債務	4,578	4,592	13
負債計	58,862	58,923	61

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	<i>!</i>		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,525	3,525	
(2) 受取手形及び売掛金	31,031	31,031	
(3) 投資有価証券	1,047	1,047	
資産計	35,604	35,604	
(1) 支払手形及び買掛金	25,422	25,422	
(2) 短期借入金	20,400	20,400	
(3) 長期借入金	6,350	6,418	68
負債計	52,172	52,240	68

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

<u>資産</u>

(1) 現金及び預金(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額 によっております。

なお、受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する 事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

<u>負債</u>

(1) 支払手形及び買掛金(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、長期借入金の一部につき金利スワップ取引を行っておりますが、当該取引は金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

<u>デリバティブ取引</u>

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

		(+ & : 1/313)
区分	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
非上場株式	242	237

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,060			
受取手形及び売掛金	29,673			
合計	32,733			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,519			
受取手形及び売掛金	31,031			
合計	34,551			

(注4) 短期借入金、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1 年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
短期借入金	18,900					
長期借入金			2,500	850	3,000	
リース債務	1,769	1,144	918	544	184	18
合計	20,669	1,144	3,418	1,394	3,184	18

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1 年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
短期借入金	20,400					
長期借入金		2,500	850	3,000		
合計	20,400	2,500	850	3,000		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,312	815	497
債券			
その他			
小計	1,312	815	497
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	65	81	16
債券			
その他			
小計	65	81	16
合計	1,377	896	481

⁽注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額242百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

12m12m12x(12x15)						
種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	997	420	578			
債券						
その他						
小計	997	420	578			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	50	64	14			
債券						
その他						
小計	50	64	14			
合計	1,047	483	564			

- (注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額237百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と 認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
 - 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	447	31	
債券			
その他			
合計	447	31	

3 減損処理を行った有価証券

株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	2,530	2,530	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、 その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	2,530	2,530	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、 その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金および確定拠出年金を主たる制度として採用しており、執行役員(取締役である執行役員を除く)には、退職慰労金制度を設けております。

連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、一部の連結子会社では退職一時金制度を併用しております。

・退職給付制度の一部変更

当連結会計年度において、当社は確定給付企業年金制度について給付水準等の改定を行いました。これにより退職給付債務はおよそ1,415百万円減額しております。

この退職給付債務の減額については過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計処理方法に従い、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理(費用の減額)しております。

2 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
1	退職給付債務	7,639百万円	6,230百万円
	年金資産	5,838	6,450
八	未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,801	220
=	未認識数理計算上の差異	1,458	722
朩	未認識過去勤務債務(債務の増額)	213	1,147
^	退職給付引当金(八+二+ホ)	130	205

(注) 連結子会社および当社執行役員(取締役である執行役員を除く)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用 しております。

3 退職給付費用に関する事項

		(自 至	前連結会計年度 平成23年 4 月 1 日 平成24年 3 月31日)	(自 至	当連結会計年度 平成24年 4 月 1 日 平成25年 3 月31日)
1	勤務費用		311百万円		324百万円
П	利息費用		137		103
八	期待運用収益		106		109
=	数理計算上の差異の費用処理額		226		209
朩	過去勤務債務の費用処理額		16		55
^	退職給付費用(イ+ロ+ハ+二+ホ)		584		472
۲	確定拠出企業年金への掛金支払額等		132		126
	計(ヘ+ト)		716		598

⁽注) 簡便法を採用している連結子会社および当社執行役員(取締役である執行役員を除く)の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

口 割引率

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成23年4月1日	(自 平成24年4月1日
至 平成24年3月31日)	至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

八 期待運用収益率

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成23年4月1日	(自 平成24年4月1日
至 平成24年3月31日)	至 平成25年3月31日)
1.9%	1.9%

二 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,454百万円	1,714百万円
減損損失	363	430
賞与引当金	175	232
貸倒引当金	295	212
会員権評価損	140	127
役員退職慰労引当金	89	74
退職給付引当金	47	66
その他	545	388
繰延税金資産小計	4,107	3,243
評価性引当額	2,224	1,012
燥延税金資産合計	1,883	2,231
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	177	205
その他	33	30
繰延税金負債小計 	209	235
繰延税金資産の純額 	1,674	1,995

(注) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受注損失引当金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より繰延税金資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「受注損失引当金」に表示していた33百万円、繰延税金資産の「その他」に表示していた512百万円は、繰延税金資産の「その他」545百万円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との間の差異が法定実効税率の	37.86%
、間上/ 交際費等永久に損金に 算入されない項目	100分の 5 以下であるため注記を省略してお ります。	3.07
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		0.33
住民税均等割		1.84
連結調整		5.83
評価性引当額		44.31
その他		0.64
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		4.60

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業品目別のセグメントから構成されており、「仮設鋼材事業」、「建設機械事業」を報告セグメントとしております。各会社は、いずれかの事業に属し、当社取締役会での経営意思決定を受けて、営業戦略を立案し事業活動を展開しております。

「仮設鋼材事業」は、建設工事用仮設鋼材の賃貸及び販売を中心に、それに関連する仮設工事の設計施工、特殊加工製品の製作及び販売等を行っております。「建設機械事業」は、建設機械の賃貸等を行っております。

2.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

					<u>(— 12 · 12 / 13 / 1</u>
	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	68,890	10,124	79,015		79,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,350	1,769	3,119	3,119	
計	70,241	11,893	82,134	3,119	79,015
セグメント利益	709	1,169	1,878	244	1,634
セグメント資産	88,208	5,369	93,578	2,711	90,867
その他の項目					
減価償却費	892	413	1,305	977	2,282
受取利息	10	0	10	9	1
支払利息	260	9	269	107	376
持分法による投資利益	151		151		151
持分法適用会社への投資額	621		621		621
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	369	615	984	588	1,571

- (注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。
 - 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

仮設鋼材

69,485

2,227

71,712

2,267

86,614

791

242

206

678

220

8

(単位:百万円)
調整額	連結財務諸表
(注) 1	計上額(注) 2
	79,787
3,856	
3,856	79,787
159	3,520
2,237	90,159
743	2,025

101

302

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。

建設機械

10,302

1,628

11,931

1,412

5,782

491

0

7

1,387

合計

79,787

3,856

83,643

3,679

92,396

1,282

8

248

206

678

1,606

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

売上高

外部顧客への売上高

セグメント間の内部

売上高又は振替高

セグメント利益

セグメント資産

その他の項目減価償却費

受取利息

支払利息

持分法による投資利益

無形固定資産の増加額

有形固定資産及び

持分法適用会社への投資額

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

1

349

206

678

1,304

	仮設鋼材	建設機械	合計
外部顧客への売上高	68,890	10,124	79,015

2.地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、本邦以外の国または地域に所在していないため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
清水建設株式会社	8,655	仮設鋼材及び建設機械

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計
外部顧客への売上高	69,485	10,302	79,787

2.地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、本邦以外の国または地域に所在していないため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
清水建設株式会社	8,907	仮設鋼材及び建設機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計
減損損失	6		6

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	
減損損失	660		660	

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1.関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	JFE商事 ㈱	東京都千代田区	14,540	鉄鋼製品等 の販売	(所有) 間接 0.68 (被所有) 直接 19.80 間接 2.84		商品の 仕入等	622	買掛金	346

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。
 - 2 取引条件及び取引条件の決定方針等 市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ジェイ エ フ イー 東京都 147,143 プの経営戦 (被所有		(被所有)		親 会 社 株 式 の 売却	447				
祝云红	ホールディ ングス(株)	千代田区	147,143	略立案・管 理 間接 62.00		親 会 社 株 式 の 売却益	31			
その他の関係会社	JFE商事 (株)	東京都千代田区	14,540	鉄鋼製品等 の販売	(被所有) 直接 19.80 間接 2.84	大口仕入先	商品の 仕入等	584	買掛金	380

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。
 - 2 取引条件及び取引条件の決定方針等 市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。 親会社株式の売却価格は、平成24年9月24日から平成24年10月23日までの東京証券取引所における終値の平 均値によっております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	協友リース (株)	千葉県 柏市	30	H 形鋼桁材 等の賃貸	(所有) 直接 50.00	仮設鋼材の 仕入・賃借 及び販売	仮設鋼 材の販 売	1,040	売掛金	945

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。
 - 2 取引条件及び取引条件の決定方針等 市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。
 - (ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
7.0/4.0	JFE商事 建材販売(株)	大阪市 北区	390	建材製品等 の販売	(所有) 間接 0.68	大口仕入先	商品の 仕入等	1,830	買掛金	1,044
その他の 関係会社 JFE商	JFE商事	J F E 商事 東京都 900	建材製品等	(所有)	大口仕入先	商品の	7 205	支払手形	2,628	
07 7 11	鉄鋼建材(株)	江東区	900	の販売	間接 0.68	人口狂八无	仕入等	7,385	買掛金	874

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。
 - 2 取引条件及び取引条件の決定方針等 市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
7.0/4.0	JFE商事 建材販売(株)	大阪市 北区	390	建材製品等 の販売		大口仕入先	商品の 仕入等	1,356	買掛金	694
その他の 関係会社 の子会社 JFE	JFE商事	東京都	000	建材製品等		+ □ 4	商品の	4 000	支払手形	1,504
07 7 11	鉄鋼建材(株) 江東区	900	900 の販売		大口仕入先		4,826	買掛金	465	

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。
 - 2 取引条件及び取引条件の決定方針等 市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。
 - 3 JFE商事建材販売㈱は平成25年4月1日にJFE商事鉄鋼建材㈱を吸収合併し、社名をJFE商事鉄鋼建 材㈱に変更しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 (東京・大阪・名古屋の各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は協友リース㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

協友リース(株)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,782	2,893
固定資産合計	661	669
流動負債合計 固定負債合計	990	1,907
純資産合計	1,453	1,655
売上高	1,368	1,665
税引前当期純利益	515	704
当期純利益	301	412

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	741.04円	810.77円
1株当たり当期純利益金額	27.41円	76.26円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	998	2,776
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	998	2,776
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,406	36,405

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,900	20,400	0.75	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	1,769	1,184	3.17	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	6,350	6,350	1.12	平成26年10月31日 ~ 平成28年12月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,809	1,662	3.04	平成26年4月1日~ 平成29年5月31日
その他有利子負債				
合計	29,828	29,596		_

- (注) 1 借入金の「平均利率」については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
 - 2 リース債務の「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 - 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,500	850	3,000	
リース債務	916	544	184	18

【資産除去債務明細表】 該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	19,819	38,715	60,277	79,787
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額	(百万円)	1,291	2,089	3,052	2,910
四半期(当期)純利益金額	(百万円)	848	1,633	2,379	2,776
1株当たり四半期(当期)純 利益金額	(円)	23.29	44.85	65.34	76.26

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金 額	(円)	23.29	21.56	20.49	10.92

2【財務諸表等】 (1)【財務諸表】 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,706	2,294
受取手形	1, 4, 5 4,980	1, 4, 5 7,067
売掛金	23,319	22,421
リース投資資産	4,214	2,677
建設仮設材	26,767	25,237
商品	2,768	1,583
製品	382	418
仕掛品 	248	315
原材料	346	237
前払費用	66	54
繰延税金資産 短期贷付金	651	970
短期貸付金 預け金	573	172 2,000
	717	312
手形売却未収入金	2	2
その他 貸倒引当金	315	213
見倒り 日本 流動資産合計	1,544	595 65,375
固定資産	65,505	03,373
有形固定資産		
賃貸用資産		
賃貸用建設機械	10	9
減価償却累計額	4	9
賃貸用建設機械(純額)	6	0
社用資産		
建物	7,949	7,860
減価償却累計額	5,546	5,708
建物(純額)	2,403	2,152
構築物	2,556	2,549
減価償却累計額	2,187	2,247
構築物(純額)	368	302
機械及び装置 減価償却累計額	6,041	6,079
巡川順却系計額 機械及び装置(純額)	5,465	5,619
車両運搬具	378	320
減価償却累計額	290	287
車両運搬具(純額)	34	33
工具、器具及び備品	940	886
減価償却累計額	775	734
工具、器具及び備品(純額)	165	152
土地	12 983	12 483
リース資産	944	459
減価償却累計額	654	324
リース資産(純額)	291	135
建設仮勘定	5	11
有形固定資産合計	16,830	15,728
	-,	- , , = 0

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウエア	315	472
電話加入権	28	28
その他	200	15
無形固定資産合計	542	515
投資その他の資産		
投資有価証券	917	1,276
関係会社株式	1,240	548
長期貸付金	1	-
従業員に対する長期貸付金	13	8
関係会社長期貸付金	45	303
破産更生債権等	110	103
長期前払費用	7	10
繰延税金資産	896	885
会員権	289	221
その他	392	344
貸倒引当金	251	348
投資その他の資産合計	3,658	3,350
固定資産合計	21,030	19,593
資産合計	86,535	84,968
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 5 6,893	1, 5 4,452
買掛金	20,161	18,993
短期借入金	18,900	20,400
リース債務	1,727	1,166
未払金	913	1,054
未払費用	200	295
未払法人税等	73	205
前受金	221	158
預り金	946	710
賞与引当金	361	508
役員賞与引当金	23	12
受注損失引当金	87	59
その他	12	3
流動負債合計	50,518	48,016
固定負債		
長期借入金	6,350	6,350
リース債務	2,789	1,660
再評価に係る繰延税金負債	1 976	1 940
退職給付引当金	3	3
と	36 144	110 76
投資必職窓カリヨ並 その他	5	1
固定負債合計	11,300	10,137
負債合計	61,818	58,153

有価証券報告書(単位:百万円)

		<u> </u>
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金		
資本準備金	4,596	4,596
資本剰余金合計	4,596	4,596
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
買換資産特定積立金	46	46
別途積立金	14,838	14,838
繰越利益剰余金	1,308	3,199
利益剰余金合計	16,683	18,573
自己株式	15	15
株主資本合計	25,661	27,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	307	361
土地再評価差額金	1,251	3 1,097
評価・換算差額等合計	945	736
純資産合計	24,717	26,815
負債純資産合計	86,535	84,968

(単位:百万円)

【損益計算書】

前事業年度 当事業年度 (自 平成24年4月1日 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 至 平成25年3月31日) 売上高 商品売上高 41,937 41,002 賃貸料収入 7,494 8,131 請負工事収入 10,785 12,717 6,984 7,221 その他の営業収入 売上高合計 67,200 69,071 売上原価 商品売上原価 25,492 29,916 商品期首たな卸高 当期商品仕入高 36,168 29,309 当期製品製造原価 8,697 7,833 合計 70,357 67,058 他勘定振替高 7,670 7,469 商品期末たな卸高 29,916 27,238 商品売上原価 32,771 32,351 賃貸原価 8,770 8,609 請負工事原価 9,788 11,005 その他の原価 6,143 6,138 57,311 58,264 売上原価合計 6 9,889 10,807 売上総利益 販売費及び一般管理費 511 入出庫諸費用 538 給与諸手当 3,744 3,640 賞与引当金繰入額 323 465 退職給付費用 608 512 福利厚生費 820 819 533 468 賃借料 減価償却費 413 438 1,786 2,461 その他 販売費及び一般管理費合計 9,413 8,665 営業利益 476 2,142

有価証券報告書 (単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	176	286
その他	104	39
営業外収益合計	289	331
営業外費用		
支払利息	259	241
手形壳却損	28	19
その他	36	57
営業外費用合計	323	317
経常利益	443	2,156
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20
関係会社株式売却益	-	9 31
貸倒引当金戻入額	₈ 648	8 646
特別利益合計	648	697
特別損失		
減損損失	4 6	4 660
特別損失合計	6	660
税引前当期純利益	1,084	2,193
法人税、住民税及び事業税	34	231
法人税等調整額	302	373
法人税等合計	336	143
当期純利益	749	2,335

【原価明細書】

(a) 製造原価明細書

			(自 平	ή事業年度 成23年 4 月 1 Ε 成24年 3 月31Ε		(自 平	当事業年度 成24年 4 月 1 日 成25年 3 月31日	
	区分	注記番号	金額(百	5万円)	構成比 (%)	金額(百	5万円)	構成比 (%)
†	材料費			4,475	51.3		3,964	50.1
È	 持務費			662	7.6		476	6.0
4	圣費							
1	外注費		3,021			2,981		
2	その他		557	3,578	41.1	493	3,474	43.9
	当期総製造費用			8,715	100.0		7,914	100.0
	期首仕掛品たな卸高			243			248	
	合計			8,958			8,162	
	他勘定への振替高	1		14			14	
	期末仕掛品たな卸高			248			315	
	当期製品製造原価	2		8,697			7,833	

(注) 1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
運賃原価への振替高	3	4
固定資産への振替高	1	1
補修原価への振替高		3
販売費及び一般管理費への振替高	10	7
計	14	14

2 当期製品製造原価の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
建設仮設材製作分	2,361	1,625
製品製作分	6,336	6,208
計	8,697	7,833

3 原価計算の方法は、鋼製山留材、覆工板等については実際原価による組別総合原価計算の方法により、スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については実際原価による個別原価計算の方法により実施しております。

(b) 賃貸原価明細書

			前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
	区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1	建設仮設材減耗費		5,648	65.6	5,693	64.9
2	賃貸用建設機械減価償却費		7	0.1	7	0.1
3	賃借料		2,954	34.3	3,070	35.0
	合計		8,609	100.0	8,770	100.0

(c) 請負工事原価明細書

			前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
	区分	注記番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1	外注費		9,528	97.3	10,817	98.3
2	減価償却費		201	2.1	152	1.4
3	工事機械補修費		59	0.6	36	0.3
	合計		9,788	100.0	11,005	100.0

(d) その他の原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日]])	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 建設仮設材修理原価		1,205	19.6	1,352	22.0
(うち外注費)		(1,199)	(19.5)	(1,303)	(21.2)
2 運送費		4,937	80.4	4,786	78.0
3 賃貸用建設機械売却原価		1	0.0		
合計		6,143	100.0	6,138	100.0

(単位:百万円)

【株主資本等変動計算書】

当期変動額合計

当期末残高

前事業年度 当事業年度 (自 平成23年4月1日 (自 平成24年4月1日 至 平成24年3月31日) 至 平成25年3月31日) 株主資本 資本金 4,398 当期首残高 4,398 当期変動額 当期変動額合計 -当期末残高 4,398 4,398 資本剰余金 資本準備金 当期首残高 4,596 4,596 当期変動額 当期変動額合計 当期末残高 4,596 4,596 利益剰余金 利益準備金 当期首残高 490 490 当期変動額 当期変動額合計 当期末残高 490 490 その他利益剰余金 買換資産特定積立金 当期首残高 43 46 当期変動額 買換資産特定積立金の積立 3 買換資産特定積立金取崩 -0 3 0 当期変動額合計 当期末残高 46 46 別途積立金 当期首残高 14.838 14,838 当期変動額 当期変動額合計 当期末残高 14,838 14,838 繰越利益剰余金 当期首残高 850 1.308 当期変動額 剰余金の配当 291 291 買換資産特定積立金の積立 3 買換資産特定積立金取崩 0 土地再評価差額金の取崩 4 154 当期純利益 749 2,335

459

1,308

1,890

3,199

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	16,222	16,683
当期変動額		
剰余金の配当	291	291
買換資産特定積立金の積立	-	-
買換資産特定積立金取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	4	154
当期純利益	749	2,335
当期変動額合計	461	1,890
当期末残高	16,683	18,573
自己株式		
当期首残高	14	15
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高 当期末残高	15	15
株主資本合計		
当期首残高 当期首残高	25,200	25,661
当期変動額		
剰余金の配当	291	291
土地再評価差額金の取崩	4	154
当期純利益	749	2,335
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	461	1,890
当期末残高	25,661	27,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	173	307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	133	55
当期変動額合計	133	55
当期末残高 当期末残高	307	361
土地再評価差額金		
当期首残高	1,473	1,251
当期変動額		,
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	222	154
当期変動額合計	222	154
当期末残高	1,251	1,097
		,,,,

有価証券報告書(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,300	945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	355	209
当期变動額合計	355	209
当期末残高	945	736
純資産合計		
当期首残高	23,901	24,717
当期変動額		
剰余金の配当	291	291
土地再評価差額金の取崩	4	154
当期純利益	749	2,335
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	355	209
当期変動額合計	816	2,098
当期末残高	24,717	26,815

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

建設仮設材

先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

鋼製山留材、覆工板等については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用建設機械5~7年建物15~47年構築物10~15年機械及び装置9~10年車両運搬具4~6年工具、器具及び備品4~10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び執行役員(取締役である執行役員を除く)の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる受注契約について損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

また、執行役員(取締役である執行役員を除く)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

請負工事収入及び請負工事原価の計上基準

- イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 - 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ロ その他の工事

工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例 処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ヘッジ方針

金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることとしております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当事業年度は13百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「貸倒引当金戻入額」に表示していた64百万円、「その他」に表示していた40百万円は、「その他」104百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(平成24年 3 月31日)	(平成25年3月31日)
受取手形	578百万円	616百万円
売掛金	645	1,360
リース投資資産	4,186	2,657
預け金		2,000
支払手形及び買掛金	1,333	1,603

2 前事業年度(平成24年3月31日)

流動資産に計上されている「手形売却未収入金」は、手形債権流動化による留保部分であり、これに対応する手形譲渡残高は3,018百万円であります。

当事業年度(平成25年3月31日)

流動資産に計上されている「手形売却未収入金」は、手形債権流動化による留保部分であり、これに対応する手形譲渡残高は1,075百万円であります。

3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)	
再評価を行った土地の時価の下落 による期末における再評価後の帳 簿価額との差額	5,299百万円	5,292百万円	

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	945百万円	945百万円
	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
長期借入金	850百万円	850百万円

5 事業年度末日満期手形の会計処理

事業年度末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。

当事業年度末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。

· · · · · · · · · · · · ·		
	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	151百万円	354百万円
支払手形	1,772	838

(損益計算書関係)

1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建設仮設材修理収入	1,794百万円	2,030百万円
運賃収入	5,126	5,170
賃貸用建設機械の売却収入	0	10
転リース差益	64	11
 計	6,984	7,221

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	158百万円	266百万円

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸原価へ振替えた建設仮設材 減耗費	5,648百万円	5,693百万円
材料費への振替高	2,000	1,748
固定資産への振替高	11	28
その他	11	
 計	7,670	7,469

4 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(グルーピングの方法)

原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。

(遊休資産)

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
千葉県松戸市	遊休資産	土地	6

事業用資産、賃貸用不動産及び遊休資産について減損の要否を検討した結果、上記の遊休資産について将来における具体的な使用計画がないため、路線価を基にした正味売却価額により評価を行い、当該減少額を減損損失として計上しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(グルーピングの方法)

原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産、遊休資産及び処分予定資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。

(処分予定資産)

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
千葉県習志野市	社員寮	土地、建物及び構築物等	660

事業用資産、賃貸用不動産、遊休資産及び処分予定資産について減損の要否を検討した結果、上記の処分予定資産について、翌事業年度以降に売却する方針を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用等を減損損失として特別損失に計上しております。

その主な内訳は、土地494百万円、建物82百万円、構築物4百万円、撤去費用等80百万円であります。

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による評価額を基礎として評価しております。

5 売上原価に含まれている収益性の低下に伴う簿価切下げ額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
0百万円	

6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
(自 平成23年4月1日	(自 平成24年 4 月 1 日
至 平成24年3月31日)	至 平成25年 3 月31日)
33百万円	15百万円

7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前事業年度	当事業年度
(自 平成23年 4 月 1 日	(自 平成24年 4 月 1 日
(自 平成23年 4 月 1 日	(自 平成24年 4 月 1 日
至 平成24年 3 月31日)	至 平成25年 3 月31日)

8 貸倒引当金戻入額

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 貸倒引当金戻入額648百万円は、連結子会社に対するものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 貸倒引当金戻入額646百万円は、連結子会社に対するものであります。

9 関係会社株式売却益

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 親会社株式の売却によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
	株式数	株式数	株式数	株式数
普通株式	30,162株	512株	株	30,674株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
	株式数	株式数	株式数	株式数
普通株式	30,674株	820株	株	31,494株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

前事業年度(平成24年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、社用資産として使用している機械装置であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当事業年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2 ファイナンス・リース取引(貸主側)

前事業年度(平成24年3月31日)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

_	前事業年度 (平成24年 3 月31日)
リース料債権部分	4,433百万円
受取利息相当額	219
 リース投資資産	4,214

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額 前事業年度(平成24年3月31日)

	リース投資資産
1年以内	1,637百万円
1年超2年以内	1,144
2年超3年以内	933
3年超4年以内	536
4年超5年以内	177
5 年超	7
合計	4,433

当事業年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
1 年内	1	1
1 年超	9	7
合計	10	9

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式284百万円、関連会社株式263百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式284百万円、関連会社株式263百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,077百万円	1,435百万円
減損損失	2	206
賞与引当金	137	192
貸倒引当金	238	190
会員権評価損	139	127
関係会社投資損失	317	88
役員退職慰労引当金	54	36
退職給付引当金	13	32
その他	140	197
繰延税金資産小計	3,116	2,503
評価性引当額	1,361	414
繰延税金資産合計	1,755	2,089
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	174	204
その他	33	30
繰延税金負債小計 	207	234
繰延税金資産の純額	1,548	1,855

(注) 前事業年度において区分掲記しておりました「受注損失引当金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より繰延税金資産の「その他」に含めて表示しております。また、前事業年度において繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」、「退職給付引当金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。この結果、前事業年度の「受注損失引当金」に表示していた33百万円、繰延税金資産の「その他」に表示していた121百万円は、「減損損失」2百万円、「退職給付引当金」13百万円、繰延税金資産の「その他」140百万円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	39.54%	37.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	8.22	3.63
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	5.80	4.90
住民税均等割	4.08	2.12
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	9.11	
評価性引当額	22.67	46.05
その他	1.53	0.84
- 税効果会計適用後の法人税等の 負担率	30.95	6.50

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	678.93円	736.58円
1株当たり当期純利益金額	20.56円	64.15円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	749	2,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	749	2,335
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,406	36,405

(重要な後発事象)

(会社分割)

当社は、平成25年1月31日開催の取締役会において、当社の北海道地区における事業を会社分割(簡易・略式吸収分割)し、当社の完全子会社であるジェコス北海道株式会社に承継することを決議し、平成25年4月1日付で会社分割をいたしました。

(1) 会社分割する事業内容及び目的

当社が北海道エリアにおいて展開する建設仮設材の賃貸や販売等の事業について、事業運営の効率化および経営資源の最適配分を目的として、北海道地区における仮設鋼材事業を子会社化することを決定いたしました。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、ジェコス北海道株式会社を存続会社とする会社分割(簡易・略式吸収分割)であります。

(3) 会社分割の期日

平成25年4月1日

(4) 会社分割に係る割当ての内容

本会社分割による株式その他の財産の割当ては行っておりません。

(5) 分割する資産、負債の状況(平成25年3月31日現在)

資	産	負	債
流動資産	731百万円	流動負債	902百万円
固定資産	813百万円	固定負債	159百万円
合計	1,544百万円	合計	1,061百万円

(6) 当該組織再編後の状況

本会社分割による当社及び承継会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期に変更はありません。

(7) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

【附属明細表】 【有価証券明細表】 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東鉄工業㈱	498,000	765
光が丘興産㈱	20,000	198
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,850	46
(株)間組	209,700	44
日本国土開発(株)	600,000	30
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,800	29
㈱みずほフィナンシャルグループ	125,000	25
(株)テクノ菱和	36,451	15
安藤建設㈱	116,249	13
デンヨー(株)	10,000	12
その他(21銘柄)	1,370,228	97
計	3,075,278	1,276

⁽注) (株間組と安藤建設(株)は、平成25年4月1日付で合併し、(株)安藤・間に社名変更しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸用建設機械	10		1	9	9	6	0
建物	7,949	15	104 (92)	7,860	5,708	172	2,152
構築物	2,556	1	7 (4)	2,549	2,247	62	302
機械及び装置	6,041	82	43	6,079	5,619	196	460
車両運搬具	324	18	22	320	287	18	33
工具、器具及び備品	940	39	93 (0)	886	734	45	152
土地	12,983	1	502 (502)	12,483			12,483
リース資産	944		485	459	324	104	135
建設仮勘定	5	162	156	11			11
有形固定資産計	31,751	318	1,413 (598)	30,656	14,928	603	15,728
無形固定資産							
ソフトウエア	1,062	318		1,379	907	160	472
電話加入権	28			28			28
その他	494	134	318	311	295	1	15
無形固定資産計	1,584	452	318	1,718	1,203	161	515
長期前払費用	7	14	12	10			10

⁽注) 1 建物、構築物、工具、器具及び備品、土地の当期減少額の()の数字は内数で減損損失の計上額であります。

² 無形固定資産のその他の主なものはソフトウエア仮勘定であります。

³ 長期前払費用は、期間配分に係わる保守料等であり償却すべきものではありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,796	520	28	1,346	943
賞与引当金	361	508	361		508
役員賞与引当金	23	12	23		12
受注損失引当金	87	15	42		59
役員退職慰労引当金	144	39	107		76

⁽注) 貸倒引当金における当期減少額の「その他」の内訳は、債権回収による取崩額16百万円、洗替による取崩額684百万円、連結子会社の債務超過額減少に伴う貸倒引当金戻入額646百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	2,293
普通預金	1
小計	2,294
合計	2,294

b 受取手形 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大成建設(株)	593
(株)熊谷組	389
戸田建設(株)	374
鉄建建設(株)	351
東鉄工業㈱	344
その他	5,016
合計	7,067

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年 4 月	2,032
平成25年 5 月	1,507
平成25年 6 月	1,866
平成25年 7 月	1,606
平成25年 8 月	56
平成25年9月以降	0
合計	7,067

c 売掛金 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
清水建設㈱	3,335
(株)大林組	2,212
みずほファクター(株)	1,613
グローバルファクタリング(株)	1,287
大成建設(株)	1,181
その他	12,792
合計	22,421

売掛金の発生、回収及び滞留状況

当期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率(%)	滞留状況(月)
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(C)	(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(A)+(B) ×100	(B)×
23,319	72,499	73,397	22,421	76.6	

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。
 - 2 破産更生債権等への振替額25百万円は、当期発生高から控除しております。

d 建設仮設材

区分	金額(百万円)
賃貸用鋼材及びその他部材	25,237
合計	25,237

e 商品

区分	金額(百万円)	
販売用鋼材及びその他部材	1,583	
合計	1,583	

f 製品

区分	金額(百万円)	
販売用加工製品	418	
合計	418	

g 仕掛品

区分	金額(百万円)	
建設仮設材・製品製作仕掛品	315	
合計	315	

h 原材料

区分	金額(百万円)
建設仮設材・製品製作用材料	237
合計	237

流動負債

a 支払手形 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	
JFE商事鉄鋼建材(株)	1,504	
共立輸送(株)	707	
(株)メタルワン建材	301	
(株)酒直	138	
ジェコス北海道㈱	135	
その他	1,666	
合計	4,452	

(注) JFE商事建材販売㈱は平成25年4月1日にJFE商事鉄鋼建材㈱を吸収合併し、社名をJFE商事鉄鋼建材㈱に変更しております。

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年 4 月	1,273
平成25年 5 月	1,180
平成25年 6 月	1,206
平成25年 7 月	781
平成25年 8 月	11
平成25年9月以降	
合計	4,452

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
清水建設(株)	1,699
阪和興業(株)	1,665
(株)大林組	965
JFE商事建材販売㈱	694
協友リース(株)	626
その他	13,344
合計	18,993

(注) JFE商事建材販売㈱は平成25年4月1日にJFE商事鉄鋼建材㈱を吸収合併し、社名をJFE商事鉄鋼建材㈱ に変更しております。

c 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	4,290
(株)三井住友銀行	2,720
(株)三菱東京UFJ銀行	2,530
㈱りそな銀行	2,030
三井住友信託銀行(株)	1,820
農林中央金庫	1,390
㈱西日本シティ銀行	920
その他 8 社	4,700
合計	20,400

固定負債 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,100
三菱UFJ信託銀行(株)	850
㈱三井住友銀行	700
(株)三菱東京UFJ銀行	600
㈱りそな銀行	500
三井住友信託銀行(株)	400
日本生命保険(相)	400
その他11社	1,800
合計	6,350

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL: http://www.gecoss.co.jp
株主に対する特典	3月31日現在の株主(100株以上)に対し粗品を贈呈

(注) 単元未満株式についての権利制限

当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第45期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第46期第1四半期)(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月3日関東財務局長に提出(第46期第2四半期)(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月2日関東財務局長に提出(第46期第3四半期)(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月4日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年10月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年3月12日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

ジェコス株式会社 取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	島	康	晴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市之	2瀬		申
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	裕	輔

<財務諸表監查>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジェコス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジェコス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2.連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

ジェコス株式会社 取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 島 康 晴 業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申 指定有限責任社員 公認会計士 市 之 瀬 申 指定有限責任社員 公認会計士 市 之 瀬

中

村

裕

輔

公認会計士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

業務執行社員

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2.財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。